



平成 27 年 11 月 18 日

各 位

上場会社名 加 賀 電 子 株 式 会 社  
コード番号 8154 東 証 第 一 部  
本社所在地 東京都千代田区神田松永町20番地  
代表者の 代表取締役社長 門 良 一  
役職氏名  
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 川 村 英 治  
T E L 0 3 - 5 6 5 7 - 0 1 1 1

上場会社名 株式会社U K C ホールディングス  
コード番号 3156 東 証 第 一 部  
本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
代表者の 代表取締役社長 福 寿 幸 男  
役職氏名  
問 合 せ 先 経営企画部門長 大 澤 剛  
T E L 0 3 - 3 4 9 1 - 6 5 7 5

## 加賀電子株式会社と株式会社U K C ホールディングスとの経営統合に関する 基本合意書の締結に関するお知らせ

加賀電子株式会社（以下「加賀電子」といいます。）と株式会社U K C ホールディングス（以下「U K C ホールディングス」といいます。）は、対等の精神による経営統合を目指すこと（以下「本経営統合」といいます。）に関し、本日開催の両社取締役会において「基本合意書」（以下「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付で、本基本合意書を締結致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

今後、両社は対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

### 記

#### 1. 本経営統合の背景及び目的

##### (1) 本経営統合の背景

加賀電子は、エレクトロニクス商社として「すべてはお客様のために」をモットーに、様々なお客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業分野を拡大してまいりました。加賀電子は、お客様の電子部品、半導体の調達サポートを始め、商品企画、開発、設計のサポート、多品種・小ロットも厭わない生産サポート、アミューズメント業界に関するソフトや映像を制作するサポート、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート、家電量販店への卸売を中心とした流通

サポートに至るまで、国内国外を問わず、多様なビジネスシーンにおいてサポートできる体制を構築し、サービスを提供しております。昨今の世界的な技術革新、価格下落の流れは、エレクトロニクス業界において特に顕著に表れており、お客様のニーズはこれまで以上に繊細かつ高度なものとなってまいりました。このような状況下において加賀電子は、刻々と変化するお客様のニーズを正確に捉え、迅速かつ柔軟に対応していくことを課題としております。

UKCホールディングスは、平成21年10月の株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転による設立以降、ソニー製イメージセンサーに加え、タッチパネル並びに液晶パネル関連部材の取扱いを中心とする半導体及び電子部品事業、放送用カメラを始めとする業務用製品の取扱いを中心とする電子機器事業、NFC・FeliCa対応の非接触ICカード関連製品の取扱いを中心とするシステム機器事業を運営してまいりました。競争力のあるこれらの取扱い製品に、専門エンジニアリング組織によるきめ細かな技術サポート、EMS（電子機器受託製造サービス）、半導体・電子部品の信頼性試験や環境物質分析サービスを組み合わせることにより、お客様に満足いただけるソリューションを提供しております。テクノロジーが日進月歩で進化しているエレクトロニクス業界においては、マーケットの遷移、メーカーの盛衰等が地球規模で起こっております。近年は特にこれまで市場を牽引してきた先進国市場の成熟化、停滞の一方で、中国やインドに代表される新興国の消費市場の拡大と製造業の興隆が顕著になってきています。このような状況下において、UKCホールディングスは顧客、用途、機能等のあらゆる面で事業領域を拡張することにより、継続的な成長と企業価値向上を図ることを課題としております。

エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、半導体メーカーの統合や顧客の海外生産へのシフト、サプライヤーによる代理店政策の見直しなど、外部環境の変化が加速化しており、更に厳しくなりつつあります。

このような事業環境のもと、両社は個々に、お客様のニーズに的確に対応し、今後の事業の継続的な成長・発展を実現すべく、他社とのアライアンスを含め検討してまいりました。その結果、現状より更に利便性を向上させ、高付加価値のサービスをお客様に提供するためには、事業の規模及び質双方を一層拡大、追求していくことが必要であるとの共通認識を持つに至りました。かかる状況下において、両社での議論を通じ、加賀電子が掲げる経営理念「すべてはお客様のために」と、UKCホールディングスが掲げる経営ビジョン「最高品質のサービスを最適コストで提供する」「顧客とともに進化・成長する」「新しい市場、新しい価値を創造する」との間には高い親和性があり、両社の事業面におけるサプライヤー及び販売先、EMS事業、海外展開状況においても高い補完性が認められることから、両社の経営資源を相互に活用できる最適なパートナーの関係にあるとの共通認識を持つに至り、対等の精神の下、両社の経営統合を目指すことに合意致しました。

## (2) 本経営統合の目的

両社は、以下に掲げる目標の実現を通じて、国内業界トップクラスの規模・質を確立してまいります。また、お客様の多様なニーズにお応えできる世界有数のエレ

クトロニクス商社への成長を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

① 顧客ニーズ対応力の強化

経営統合により拡充された事業、商品ラインナップを更に強化し、既存、新規のお客様の多様なニーズに対してワンストップでソリューション提供可能なビジネスプラットフォームを構築致します。

② グローバル戦略の加速

両社の海外拠点を活用することで、グループにおける補完性を高め、お客様の海外展開や現地のお客様への対応力を強化致します。

③ 業務効率化によるコスト削減

共通オペレーションの効率化・合理化、国内・海外拠点における物流網等のインフラの共有・合理化、基幹システムの将来的な統合等により、グループの業務効率を高め、コスト削減を図ります。

④ 強固な経営基盤の確立

新規投資や M&A にも対応可能な財務基盤や資金調達力の強化、人材及びノウハウの相互活用を通じた組織の活性化等を通じて、より強固な経営基盤を構築してまいります。

## 2. 本経営統合の要旨

両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ることを前提に、大要、下記の内容に沿って本経営統合の実現を目指します。なお、詳細については、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定致します。

### (1) 本経営統合の方式

両社の独自性を保ちつつ、それぞれの強みを活かすため、本経営統合後の組織体制につき、持株会社方式を選択致しました。具体的には、両社は、以下の方法によって本経営統合を実施することを予定しております。

① 株式交換

UKCホールディングスを株式交換完全親会社、加賀電子を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行います。なお、本株式交換により加賀電子はUKCホールディングスの完全子会社となりますので、加賀電子の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、本株式交換の効力発生日に先立って上場廃止となる予定です。

② 会社分割

本株式交換の完了後、UKCホールディングスを分割会社とし、UKCホールディングスの一切の事業（但し、本株式交換の効力発生後のUKCホールディングスを持株会社化するために必要な一部の機能を除きます。以下同じ。）を分割対象事業とする会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、UKCホールディングスの一切の事業を新設分割設立会社又はUKCホールディングスが100%出資する受皿会社に承継させ、UKCホールディングスを持株会社化します（持株会社化以降のUKCホールディングスを「本持株会社」といいます。）。

(2) スケジュール (予定)

平成 27 年 11 月 18 日 (本日)	本基本合意書締結
平成 28 年 5 月まで (予定)	本経営統合に係る最終契約締結 (本株式交換に係る株式交換契約の締結及び 本会社分割に係る新設分割計画の作成又は吸 収分割契約の締結を含む。)
平成 28 年 6 月下旬 (予定)	加賀電子の定時株主総会における本株式交換 に係る株式交換契約の承認
平成 28 年 6 月下旬 (予定)	UKCホールディングスの定時株主総会にお ける本株式交換に係る株式交換契約及び本会 社分割に係る新設分割計画又は吸収分割契約 の承認
平成 28 年 10 月 1 日 (予定)	本株式交換及び本会社分割の効力発生日

両社は、平成 28 年 5 月までに本経営統合に係る最終契約の締結並びに本株式交換に係る株式交換契約の締結及び本会社分割に係る新設分割計画の作成又は吸収分割契約の締結を行い、本株式交換及び本会社分割に係る承認のための議案（但し、本会社分割に係る議案についてはUKCホールディングスに限ります。）を平成 28 年 6 月下旬開催予定の各社の定時株主総会に上程することを予定しております。

但し、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社で協議・合意の上、上記の日程は今後変更される場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出（外国法に基づくものを含みます。）、許認可の取得、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表致します。

(3) 本持株会社の概要

① 商号 (予定)

株式会社加賀UKCホールディングス（英文：UKC Kaga Holdings Corporation）

② 本店所在地 (予定)

東京都千代田区神田松永町 20 番地

（注）「本店所在地」は、登記上の本店所在地を意味します。なお、本持株会社の本社事務所の所在地については、今後、両社協議の上、別途決定致します。

③ 経営体制 (予定)

本持株会社の取締役は 6 名とし、内 4 名は以下のとおりとする予定です。

取締役会長：塚本 勲（現加賀電子代表取締役会長）

代表取締役社長：福寿 幸男（現UKCホールディングス代表取締役社長）

代表取締役副社長：門 良一（現加賀電子代表取締役社長）

取締役副社長：田口 雅章（現UKCホールディングス代表取締役副社長）

④ その他

その他の詳細については、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定致します。

(4) 株式交換比率

本株式交換における株式交換比率は、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定致します。

(5) 統合準備委員会の設置

今後、本経営統合に関して両社で協議を行う組織として、統合準備委員会を設置し、本経営統合の検討を進めてまいります。

3. 両社の概要

(1) 名称	加賀電子株式会社	株式会社UKCホールディングス
(2) 本店所在地	東京都千代田区神田松永町20番地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 門 良一	代表取締役社長 福寿 幸男
(4) 事業内容	電子機器エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータ及び周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売並びに輸出入など	各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業、及びこれらの事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の支配・管理
(5) 資本金	12,133百万円 (平成27年9月末日現在)	4,383百万円 (平成27年9月末日現在)
(6) 設立年月日	昭和43年9月12日	平成21年10月1日
(7) 発行済株式数	28,702,118株 (平成27年11月12日現在)	15,700,021株 (平成27年11月9日現在)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	(単体) 593人 (連結) 5,048人 (平成27年9月末日現在)	(単体) 250人 (連結) 1,338人 (平成27年9月末日現在)
(10) 主要取引先	—	ソニー株式会社 株式会社ニコン SAMSUNG HIGH TECH ELECTRO-MECHANICS (TIANJIN) CO., LTD.
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社北陸銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社東京都民銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行

(12) 大株主及び持株比率	株式会社三共	13.32%	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株 003 口 再信託 受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	14.23%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11.62%	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社 三菱東京 UFJ 銀行)	9.18%	
	株式会社 OKOZE	6.06%	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行 口 再信託 受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	3.97%	
	加賀電子従業員持株会	4.51%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3.16%	
	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	4.22%	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3.15%	
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	3.31%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3.07%	
	塚本 勲	2.74%	中山 邦子	2.42%	
	沖電気工業株式会社	1.83%	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	2.35%	
	三菱電機株式会社	1.74%	明治安田生命保険相互 会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	1.88%	
	日本証券金融株式会社	1.62%	資産管理サービス信託 銀行株式会社 (年金 信託口)	1.84%	
		(平成 27 年 9 月末日現在)		(平成 27 年 9 月末日現在)	
	(13) 両社間の関係等				
資本関係	特筆すべき資本関係はありません。				
人的関係	特筆すべき人的関係はありません。				
取引関係	特筆すべき取引関係はありません。				
関連当事者への 該当状況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社 は関連当事者に該当しません。				

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	加賀電子 (連結)			UKCホールディングス (連結)		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
連結純資産	48,806	52,825	59,603	45,402	50,425	56,370
連結総資産	111,888	126,028	127,948	114,223	118,436	131,784
1株当たり連結 純資産(円)	1,721.86	1,868.07	2,108.04	2,869.23	3,186.08	3,565.03
連結売上高	216,405	257,852	255,143	284,508	317,042	280,672
連結営業利益	1,260	5,106	6,362	7,360	6,925	5,578
連結経常利益	1,931	5,847	7,664	8,162	7,237	6,233
連結当期純利益	444	3,877	4,416	5,025	4,398	4,037
1株当たり連結当期 純利益(円)	16.09	137.22	156.28	320.14	280.21	257.21
1株当たり配当金 (円)	30.00	35.00	40.00	40.00	40.00	40.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

以上